

- 問1 地域の自然環境や文化遺産を壊すことなく観光資源として活用し、その環境保全と地域経済の活性化の両立を目指す、持続可能性を重視した観光の形態を何というか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. バリアフリー観光 2. 地産地消 3. フェアトレード 4. エコツーリズム
-
- 問2 ある期間の輸出総額と輸入総額の推移をまとめたデータにおいて、輸入額の伸びが停滞しているにもかかわらず、貿易収支のプラス幅（黒字）が大きくなっている状況が確認されました。このような変化が起こる仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2025年 三重県公立入試 類似)
1. 輸出総額が増加することで、輸入総額との差が広がったため 2. 輸出と輸入が同程度の金額で推移し、貿易額の合計が増えたため 3. 国内の資源需要が高まり、輸入総額が大幅に減少したため 4. 輸入総額が輸出総額を上回るペースで急増したため
-
- 問3 1980年代後半以降、日本の製造業では円高への対応や生産コストの削減を目的として、多くの企業が生産拠点を海外へ移転させました。これにともない、国内の工場が閉鎖されて雇用が失われたり、地域の産業が衰退したりする問題が生じています。このような現象を何と呼びますか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 産業の空洞化 2. 情報通信技術の普及 3. 地場産業の活性化 4. ドーナツ化現象
-
- 問4 日本の工業の変遷において、1970年代以降に交通の便が良い内陸部へ工業が拡大した現象が見られます。この内陸部へ進出した工業の種類と、その主な立地条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
1. 原油を加工してガソリンや薬品を作る石油化学工業 — 関連工場をパイプラインで結びやすい臨海部 2. 海外から輸入した原木を加工する製紙・パルプ業 — 大量に水を消費するため、一級河川の下流にある平野部 3. 集積回路（IC）や自動車部品などの機械工業 — 高速道路のインターチェンジ周辺や空港に近い場所 4. 鉄鉱石や石炭を輸入して利用する鉄鋼業 — 大型の船が接岸できる水深の深い港を持つ海岸沿い
-
- 問5 日本が海外から輸入しているエネルギー資源について、2019年の統計資料において原油の輸入額が多い上位二か国の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
1. ロシアとインドネシア 2. オーストラリアとブラジル 3. アメリカ合衆国とカナダ 4. サウジアラビアとアラブ首長国連邦
-
- 問6 現代の日本では、就業者数や国内総生産（GDP）に占める割合が最も高い産業分類があります。このうち、運輸業、通信業、商業、サービス業など、形のある物を作るのではなく、無形の付加価値を提供する産業の名称として適切なものを選びなさい。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 第1次産業 2. 第2次産業 3. 重化学工業 4. 第3次産業
-
- 問7 1960年ごろの日本では、高度経済成長にともなう電力需要の急増に対応するため、エネルギー源の転換が行われました。それまで日本の発電の主役であった水力発電に代わり、火力発電が主流となった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素の排出量を削減するために、化石燃料に頼らない発電方式として石油を利用した火力発電が国策で推進されたため。 2. 石炭から石油へのエネルギー革命が進み、大消費地である都市や工業地帯の近くに大規模な発電所を建設できるようになったため。 3. 第一次石油危機の発生を受けて石油価格が高騰したため、国内で自給可能な石炭を燃料とする火力発電への切り替えを急いだため。 4. 大規模なダム建設に適した場所が国内に無くなったため、内陸部を中心に小規模な火力発電所を分散して設置する方針をとったため
-
- 問8 日本の国内貨物輸送において、1960年代半ばには3割以上のシェアを占めていたものの、現在はその割合が大幅に低下している輸送手段があります。この手段は、他の交通機関と比較して、一定の荷物を運ぶ際に必要なエネルギー消費量が極めて少ないという特徴を持っています。この輸送手段として最も適切なものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 鉄道 2. 船舶 3. 航空機 4. トラック（自動車）
-
- 問9 人口が約7万9千人で減少傾向にある地方自治体において、馬籠宿のような「観光資源」や、栗・トマトといった「特産品」、さらにはリニア中央新幹線の駅設置などの「交通インフラ」を組み合わせで行われる取り組みは、一般に何と呼ばれますか。また、その目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 広島県公立入試 類似)
1. 高度経済成長：工業団地の誘致を最優先し、第一次産業から第二次産業への転換を強力に推進すること 2. 限界集落の形成：高齢化が進む地域において、行政サービスを停止し、特定の居住エリアに住民を集約させること 3. 地域活性化：土地固有の資源を活用し、観光客の誘致や住民の所得向上によって地域を維持・発展させること 4. ドーナツ化現象：都市の中心部の人口が減少し、周辺部の人口が増加することで、郊外の宅地開発を優先させること
-
- 問10 モンゴル、ボリビア、日本の3か国における輸出額の商品別割合を比較したとき、各国の産業構造の特徴を説明した文として正しいものはどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
1. モンゴルは機械類、ボリビアは自動車といった工業製品が輸出の主軸であり、日本は天然ガスなどのエネルギー資源の割合が高い。 2. 3か国とも共通してサービス貿易の割合が最も高く、工業製品や鉱産資源の輸出額は極めて限定的である。 3. モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。 4. モンゴルとボリビアは小麦や大豆などの農産物が輸出の主軸であり、日本は石炭や銅鉱といった鉱産資源の割合が高い。
-
- 問11 日本の主要5港（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸）の貿易統計において、輸出額が約11兆円、輸入額が約5兆円となっており、差額である貿易黒字が約6兆円と他港を圧倒して最大となっている港はどこか、次の中から選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 横浜港 2. 名古屋港 3. 東京港 4. 大阪港
-
- 問12 日本の都道府県別の統計において、再生可能エネルギーの中でも特に地熱発電の発電量が最も多く、火山地帯の熱エネルギーを積極的に活用している都道府県はどこですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 北海道 2. 鹿児島県 3. 大分県 4. 秋田県
-
- 問13 日本のエネルギー資源の輸入先国別の割合をみたとき、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタールなどの国々からの輸入が大部分を占め、中東地域への依存度が極めて高い資源はどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 液化天然ガス 2. 石炭 3. シェールガス 4. 原油

答え合わせ・解説

問1	答え 4 エコツーリズム	地域の固有の自然や文化を「守る」だけでなく、適切に「活用」することで地域の経済を支える仕組みを指します。これは、将来の世代に自然資源を引き継いでいくという「持続可能性」の考え方に基づいており、世界各地で導入が進んでいます。
問2	答え 1 輸出総額が増加することで、輸入総額との差が広がったため	貿易黒字は、輸出総額から輸入総額を差し引いた値がプラスになることを指します。輸入総額が横ばいで推移している（停滞している）場合でも、輸出総額が右肩上がりが増加すれば、両者の差額は大きくなります。その結果、貿易黒字の額が以前よりも膨らむことになります。これは、日本の高度経済成長期から安定成長期にかけて、工業製品の輸出が急増した際に見られた典型的な傾向です。
問3	答え 1 産業の空洞化	1985年のプラザ合意以降に進行した円高により、日本製品の輸出価格が上昇して国際的な競争力が低下しました。企業はこれを避けるため、賃金の安いアジア諸国などに工場を移転させました。その結果、国内での生産活動が停滞し、雇用が失われるなどの悪影響が生じました。選択肢にある「ドーナツ化現象」は、都市部の地価高騰により人口が郊外へ流出する現象であり、混同しないよう注意が必要です。
問4	答え 3 集積回路（IC）や自動車部品などの機械工業 — 高速道路のインターチェンジ周辺や空港に近い場所	内陸化が進んだ主な産業は、製品が小型で軽量、あるいは部品の状態で頻繁に輸送する必要がある機械工業です。これらの産業は、海上輸送よりも高速道路を利用したトラック輸送や、空港を利用した航空輸送との親和性が非常に高いため、交通の結節点である高速道路のインターチェンジ周辺などに、計画的に整備された工業団地が形成されるようになりました。これに対し、鉄鋼や石油化学などの重化学工業は、重い原料の輸入に便利な臨海部に立地し続けています。
問5	答え 4 サウジアラビアとアラブ首長国連邦	日本はエネルギー資源の大部分を海外からの輸入に頼っており、特に原油については供給の安定性を確保するために特定の地域との結びつきが強くなっています。2019年の統計では、中東諸国であるサウジアラビアとアラブ首長国連邦が輸入先の上位を占めています。石炭や鉄鉱石の主な輸入先であるオーストラリアや、近年生産量が増えている北米諸国と混同しないことが重要です。
問6	答え 4 第3次産業	日本の産業構造は時代とともに変化し、高度化してきました。自然界から直接資源を採取する農林水産業（第1次産業）や、原材料を加工して製品を造り出す製造業・建設業（第2次産業）に対し、形のないサービスや情報を提供する産業が第3次産業に分類されます。現在の日本において、この産業は就業者数・生産額ともに全体の約7割以上を占めています。
問7	答え 2 石炭から石油へのエネルギー革命が進み、大消費地である都市や工業地帯の近くに大規模な発電所を建設できるようになったため。	1960年代は、主エネルギー源が石炭から石油へと移行した「エネルギー革命」の時期にあたります。従来の主流だった水力発電は、ダム建設に適した場所が人里離れた山間部に限られるのに対し、火力発電は燃料の輸入に便利な臨海部や、電力の需要が大きい工業地帯の近くに建設できる利点がありました。この「火主水従」への転換により、高度経済成長を支える大量の電力を効率よく供給できる体制が整えられました。
問8	答え 1 鉄道	高度経済成長期以前、日本の貨物輸送の主役は大量輸送が可能な輸送手段でしたが、高速道路網の整備に伴い、ドア・ツー・ドアの配送が可能なトラック輸送へとシェアが移り変わりました。しかし、鉄道は他の輸送手段に比べてエネルギー消費効率が非常に高く、二酸化炭素の排出量も抑えられるため、近年では環境負荷を軽減する「モーダルシフト」の観点からその価値が再評価されています。
問9	答え 3 地域活性化：土地固有の資源を活用し、観光客の誘致や住民の所得向上によって地域を維持・発展させること	地域活性化は、その土地が持つ独自の歴史、文化、産業などの資源を再発見・活用し、新しいインフラと結びつけることで、経済的な潤いや雇用の創出を目指す活動です。中津川市の例では、歴史的な景観や農産物という「ソフト」の資源と、新幹線の駅という「ハード」の資源を融合させることで、人口減少社会における持続可能なまちづくりを目指しています。
問10	答え 3 モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。	統計データに基づくと、モンゴルでは石炭や銅鉱、ボリビアでは天然ガスが輸出の多くを占めており、これらはその国が持つ豊かな鉱産資源を背景とした産業構造であることを示しています。一方、日本は原材料を加工して製品を作る二次産業が発展しているため、輸出品目では自動車や機械類などの工業製品が圧倒的な割合を占めています。
問11	答え 2 名古屋港	名古屋港は背後に日本最大の工業地帯である中京工業地帯を抱えており、完成自動車などの輸出が非常に盛んです。そのため、輸入額に比べて輸出額が突出して多く、日本の主要港の中で最大の貿易黒字額を誇っています。一方、東京港や横浜港は大消費地に近い性質上、輸入額も大きくなる傾向があります。
問12	答え 3 大分県	大分県には日本最大の地熱発電所である八丁原（はっちょうばる）発電所があり、県内の火山活動に伴う豊富な熱源を利用した発電が盛んです。別府温泉などの温泉資源も、この地熱活動によるものです。
問13	答え 4 原油	日本は国内で消費する原油の約90%を中東地域からの輸入に依存しており、特にサウジアラビアやアラブ首長国連邦からの輸入割合が高くなっています。石炭や液化天然ガスはオーストラリアなど中東以外の地域からの輸入も多いため、中東依存が突出している点は原油の最大の特徴です。